

北川 環境経営をいかにして定着させていくかが、いまや大きなテーマになっています。規制に頼るのではなく、内発的な改革によって、企業の社会的責任(CSR)という考え方を多くの企業に定着させることができないかと考えています。

高田 内発的な改革には大賛成ですね。私は、滋賀県の経済界に対して、マクロな数字の動きに一喜一憂しても仕方がないと訴えています。むしろ、目線をミクロに向けると、滋賀県内にも元気印の会社は数多くあるのです。当行は毎月、「かけはし」という情報誌を発行していますが、こうした元気印の会社のトップと誌上で毎号対談をしています。そのなかで、つくづく感じるのは、経済環境が厳しいなかでも、こうしたミクロの世界から、経営のヒントが得られるという点です。

おかげさまで今年、三重県から「日本環境経営大賞」を受賞しました(第1回、最優秀に当たる環境経営パール大賞を3月に受賞)。北川さんが旗を振って始められた表彰制度ですが、私どもにとって大変な励みです。我々の受賞が契機になって、金融界だけでなく、地域の皆さんに環境のムーブメントが広がればと考えています。

北川 日本環境経営大賞は全国を対象にしています。滋賀銀行さんは、全国区で最優秀になったわけですが、受賞の理由は2つありました。まず、率先してISO14001認証取得やグリーン購入などを実行された点、もう一つは、融資など銀行業務を通じた環境ビジネスを展開された点です。この2点について、お話しいただけますか。

高田 当行の取り組みですが、行員全体に環境問題の重要性を認識させるキーワードとして、「クリーンバンクしがぎん」を掲げています。クリーンに込めた意味は4つあります。第1に、省エネや紙のリサイクルを通じて、我々自身が企業体としてクリーンであること。2番目は地域社会への環境の啓もう・啓発。3つ目は行員自身がモラルを強くもち、不祥事を絶対に起こさないこと。最後は、決算や環境活動などの情報開示です。

滋賀県は琵琶湖を抱えています。これが大きい。国松善次・滋賀県知事が「琵琶湖は未来からの預かりもの」と話していますが、単純に135万県民、近畿圏1400万人の水がめというだけではないのです。それだけ環境を大切にしなければならないという思いが、滋賀銀が熱心に取り組む背景になっています。

環境に取り組む企業に優先的に融資 企業の内発的な改革を後押しする

北川 製造業ではないのに、ISOへの取り組みなども早かったですね。

高田 1998年からグリーン購入活動を開始して、2000年3月にISO14001認証を取得。さらに2001年には、国連環境計画(UNEP)が提唱している「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に、日本の市中銀行で初めて署名しました。最近は行政から、金融機関も環境経営に積極的に取り組むように言われているようですが、私たちは経営の独自性を出そうと、いち早くスタートさせました。

滋賀銀行頭取

高田紘一氏

企業の社会的責任を地域に浸透 金融界の「異端」が標準に変わる

大津市に本拠を置く地方銀行、滋賀銀行の取り組みが注目を集めている。ISO14001認証をいち早く取得。UNEP(国連環境計画)の取り組みにも参加した。CSR(企業の社会的責任)を意識し、地域企業の環境への取り組みを根付かせる。

構成/永井隆 写真/尾関裕士 イラスト/坂成康平 撮影協力/三菱地所、東京21cクラブ

北川正恭の

環境経営

最前線



北川正恭(きたがわ・まさや) / 早稲田大学商学部卒。三重県議会議員、衆議院議員の後、95年4月から三重県知事を2期務める。現在は早稲田大学大学院教授



高田 統一(たかた・こういち) / 1939年生まれ。62年京都大学経済学部卒業。同年日本銀行入行。文書局長、考査局長、監事を経て、94年に滋賀銀行に入行、常勤顧問に就任。95年に副頭取。97年に頭取に就任し、現在に至る

北川 そうした環境問題に対する意識が前提だと思いますが、2番目の銀行業務を通じた取り組み。これが、かなり重要だと思うのですが。

高田 「環境は大切だ」と、銀行が申し上げるだけではあまり意味はありません。地域の皆さんに、具体的な環境面のアクションを起こしていただくことが重要です。そこで我々が始めたのが低利の融資です。企業や事業主が行う環境保全活動を支援するため、98年から「エコ・グリーン資金」として取り扱っています。水質汚濁の防止に必要な設備資金やISOの認証取得に必要な資金、省エネ対策および大気汚染防止対策に必要な設備資金など、現在、5つの商品を提供しています。1件当たりの融資金額は大きくありませんが、すでに330件を超える融資実績があります(ちなみに2002年度の実行金額は10億6000万円)金額的にみると大したことはないかもしれませんが、この件数は誇れるものだと思います。滋賀県の会社が、現実的に環境保全への認識を持ち、そして具体的に環境保全やリサイクルのための設備を導入するといった形でアクションを起こしているのですから。

北川 内発的な取り組みを、まさに後押ししているわけですね。滋賀銀の取り組みには、企業ではなく一般の人たちに向けたものもあるのですか。

高田 当行は今年、創立70周年に当たります。これまでだったら、盛大な式典を執り行ったのですが、今回は環境という切り口で地域に還元しようと考え、記念商品として定期預金と投資信託の2つを開発しました。

一つは、定期預金をしながら環境をサポートする「しがぎんエコプラス定期」で、今年4月から来年3月までの期間、取り扱っています。もう一つは、「しがぎんリスク限定型ファンド(愛称は、みずすまし)」です(7月に募集終了)。いずれも手数料や金利の一部を、「おのみNPO活動基金(財団法人・淡海文化振興財団が創設した基金)を通じて、琵琶湖とその流域の自然環境保全に取り組むNPO(非営利組織)に助成するものです。

定期預金については、お客様がATM(現金自動預け払い機)やテレホンバンキング、インターネットでお預けいただくと、申込用紙が必要なくなり、コスト削減につながります。1回につき7

円なのですが、相当する金額を当行がNPOに拠出する仕組みで、お客様に新たな負担はありません。金利も優遇していて、店頭金利プラス0.03%にしました(預金1年以上)おかげさまで、4カ月で700億円が集まりました。来年3月までにはかなりの金額になりそうです。

投信については、リスクの低いファンドですが、30億円集まりました。滋賀銀などの信託報酬に当たる293万円を、7月に基金に拠出しました。

苦しいときの官頼みの時代じゃない 「民の発意」「民の自立」が問われる

北川 滋賀銀行は環境に着目されたことで、言葉は悪いのですが異端の道を歩まれた。ただし、これによって環境面でのベストプラクティスを示さ



れた結果、いまや金融界のトップリーダーになったのだと思います。滋賀銀の取り組みが一つの指標となって、金融界全体にとって、従来は異端とされた環境活動が常識となれば、本当に社会は変わります。何より、官主導ではなく、滋賀銀行という民間企業の発意や意識により環境活動を推進されてきたことは素晴らしい。

高田 北川さんが指摘する「民の発意」「民の自立」により、世の中に革命を起こさなければならないと思います。もう、「苦しいときの官頼み」の時代じゃありません。

銀行にとっても、担保主義の時代は終わりました。滋賀銀では土壌汚染対策法の施行(2003年2月)に連動して、新しい融資基準をつくりました。融資責任は銀行が負います。担保価値だって、従

来からの評価だけではダメで、環境という視点からも審査するように変えたのです。

大手銀行が公的資金を受けるなど、金融機関に対する世間の目は厳しくなっています。現実には、メガバンクには危機的な状況に陥っている銀行もある。それだけに、地方銀行の時代が来ていると思えるのです。

北川 滋賀銀行は、ブランドとして認められているのではないですか。小さな銀行であっても、社会の変革を主導できる。

高田 ブランドイメージが上がったのではないかと、実は日本環境経営大賞の審査員からも、評価を受けました。

北川 ブランドが構築できると、行員の皆さんの意識も間違いなく変わるはずですよ。たとえば、いままでは売り上げや利益をどうやって上げようかとばかり考えていたのが、滋賀県にある意味を見つめて、地域への社会貢献や社会的責任のために自分たちは何をしたらいいかという形に発想が広がっていきます。行員の皆さんの豊かな発想が内発的な改革、民の自立に結びついていくわけですよ。このときに大切なのは、官がうるさく言わないことです。官が「あれはいいじゃない」「これはダメ」などと従来通りにやると、民の発想を著しく損なってしまう。

高田 実は北川さんがお話しになったことで、私は是非訴えたいことがあります。

金融機関の現状は、非常に残念でありますし、かつ、歯がゆい。なぜなら、行政当局による金融機関の経営への介入が、ますます強くなっているからなんです。情けないし、本当にけしからんことだと思います。

金融行政を自由化していくという旗が振られて、もう20年以上も経過しています。金融自由化の哲学とは、そもそも何であったかといえば、金融機関の自由闊達な競争を促進することで金融システムの活性化、ひいては経済全体を活性化しようというものでした。80年代後半にはバブルという問題があったのですが、現実には、金融庁の金融機関への締め付けは厳しくなっている。例えば、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム(地域金融機関に関する行動計画)をつくりなさい」と、金融庁は我々にボールを投げてきている。

銀行にとっても担保主義の時代は終わりました。融資だって、土地の値段という従来の評価ではダメです。環境という視点から企業を見るように変えています。

北川 「つくりなさい」ですか…。

高田 (行動計画で 策定を求められている項目は微に入り細をうがち、膨大な数なのです。私たちはそれぞれの項目に対して一つひとつ答えを書き、金融庁がそれを審査する。そのうえで、不十分な部分については業務改善命令を出してくるというスタンスです。ここまで役所がおせっかいをするのは、いかがなものかと私は思うのです。金融機関の独自性を認めないやり方だと思いませんか。

北川 まさに、社会主義国家ですね。

環境ビジネスは間口も奥行きも広い 知恵を働かせば中小企業にもチャンスがある

高田 私は金融の社会主義化と呼んでいます。かつて、金融業界は護送船団方式であると批判され、問題になった。このため、官は金融自由化を推し進めたはず。なのに、逆戻りしてしまっているのが現状です。自由化というビジネス環境のなかで、滋賀銀行など各金融機関が、自己責任として独自色を打ち出していくのが本来の姿です。なのに、現実はまだ違う方向に向かっています。

さらに、政府系金融機関のなかには、私たちが主戦場としている中小企業向け融資で、低金利だけで売り込んでいるような動きもある。これなど、民業圧迫以外の何者でもありません。

低金利だけの商売には、行員はプライドを持ってませんし、お客様からも評価されません。知恵と親切による付加価値の高いサービスを地域の人々に提供していくことが、私たちの使命なのです。環境商品は、まさにその代表です。

北川 いままでなら、銀行のトップが思っても口には出せない禁句で、勇気のあるご発言だと思います。おっしゃるように、自己決定して自己責任を負うから、緊張感が生まれる。だからこそ、

いいサービスは生まれるのです。滋賀銀の取り組みは、再生ではなく創造ですね。いままでになかった文化を生もうとしている。

高田 これからは民主導でやるべきです。官から押しつけられたプロジェクトで長続きしたものはほとんどありません。新しい価値という点では、



我々はニュービジネスを目指す起業家を総合的に支援する「ニュービジネス支援ネットワーク」しがぎん『野の花応援団』を設けています。これは、起業家と滋賀県、滋賀大学や立命館大学、京都大学など地域の大学に、私たち金融界を巻き込んだ産官学のネットワークです。地元で新しい産業、ニュービジネスを育てて、大輪の花にすることは、地方銀行の使命であり夢なんですよ。

環境ビジネスを見ていると、間口も奥行きも広い。大企業だけではなく、地元中小企業も知恵を働かせれば十分にやっつけられるし、我々が育てていける分野です。環境をテーマとした、地方発の新しいムーブメントを巻き起こしていければと、思わずにはいられません。

滋賀銀行は環境に着目し、異端の道歩んだ。この取り組みが指標として金融界の常識となれば、本当に社会を変えることができると思う。



北川正恭の 今月の総評

- 1 官主導ではなく民として自ら立ち上がり、自己決定、自己責任を負って独自の経営をしている。これが、これからの銀行のあるべき姿だと思う。
- 2 エコオフィスなど行内の環境活動に加え、環境関連の融資を行うなど、実際の銀行業務に環境商品を取り入れている。ユニークで積極的な発想だ。
- 3 日本環境経営大賞はメガバンクではなく地方銀行の滋賀銀行が受賞した。地方から日本を変えるビジネスモデルとして、一層の活動を期待したい。